

北米外国伝道会議と日本基督教団の協力関係、1945～1947年 — 「自主性」をめぐって—

Cooperative Relationship between the Foreign Missions Conference in North America and the United Church of Christ in Japan, 1945–47 : Regarding “Autonomy and Independence”

吉 田 亮
Yoshida, Ryo

本稿では、全く違った戦時下を経験した両プロテスタントが第二次大戦後の日本伝道再開にあたり、相互に自身の利害をネゴシエートしながら、どのように各自の目的を遂行したのか、その過程で日本側は「自主性」を防衛できたのかどうかを論じる。事例として、外国伝道会議による日本基督教団との伝道再開を巡る折衝について、特に両組織が教団の「自主性」をどのように捉え、軽視または重視する努力を進めていったのかについて、内外協力会が起動するようになる迄の1945～47年を扱う。

This article demonstrates how both American and Japanese Protestants negotiated their own interests, pursued their goals, and defended the “autonomy and independence” of Japanese Protestants for the purpose of starting post – WWII Christian missionary work in Japan. This paper particularly examines the negotiations regarding post – war commencement of Christian work between the Foreign Missions Conference in North America and the United Church of Christ in Japan (Kyodan) , especially how both parties recognized the “autonomy and independence” of the Kyodan, and worked for this purpose.

はじめに

米プロテスタントは戦時下において強制収容の対象となった日系アメリカ人への伝道、救済事業を進めることで、日系人の米社会への統合を実現しようとした。その意図は、反人種主義、反帝国主義という自身の主張の実践にあったが、思うような成果を挙げることができず、かえって日系人の「自主性」を尊重しきれなかったという課題を残すことになった。ここでいう「自主性」とは、自由・自治と言い換えることができるが、具体的には脱パターンリズム、被伝道者の人権・主体性の重視、公平・公正性の保障、民主主義の徹底に基づく協力推進という実践課題を含む概念である⁽¹⁾。本稿の目的は、米プロテスタントがこうした課題に対し、戦後日本伝道再開時にどのように取り組んだのか、その結果どのような成果を挙げたのかを明らかにすることにある。ちなみに、反人種主義と反帝国主義は、当時の米プロテスタントが「公正で持続可能な平和」実現のために取り組んだ4課題（反帝国主義、反国家主義、反経済搾取、反人種主義）の中心を占めるものである⁽²⁾。両者の関係は、「人種主義に基づく帝国主義」というように、一体概念であり、反人種主義については、大統領令9066号（日系人の強制収容を命令）発令から約1カ月後に開催されたデラウェア会議（米国キリスト教会連合主催）では、国内・海外両方の人種主義撲滅は米国が平和実現に貢献するためには不可欠とし、アフリカ系その他のマイノリティへの差別撤廃と地位向上を宣言していたことは知られている⁽⁴⁾。

米プロテスタント史や米日系人史研究において、当該問題を検討した研究は見当たらないが、海外伝道史研究の中で海外伝道の全体的特徴として言及するものがある。ルーブル（Sarah E. Ruble）は、海外伝道を、自由をもたらす（反共、反植民地、反温情とエキュメニズム、民主主義と宗教的自由）ものと捉える⁽⁵⁾。ホリンジャー（David A. Hollinger）は、戦後の海外伝道を指揮していた北米海外伝道会議（後述）の活動を、エキュメニズムにより諸民主国家が

共産主義に対抗し、反人種主義、反帝国主義、反経済的搾取、国連創設、宗教的自由、当該国民主権を主張するプロテスタント・インターナショナルと評価している。⁽⁶⁾一方、日本キリスト教史研究においても同様であるが、米プロテスタントによる戦後日本のキリスト教伝道再開時への関与についてはいくつかの解釈がある。米プロテスタントと日本プロテスタントの関係性について、リード (J.D. Reed) は両者を対等関係として日本プロテスタントの「主体性の現れ」とみるのに対し、土肥と志茂はそれを米プロテスタントへの日本プロテスタントの従属ととらえている。3者とも1947年に内外協力会設立後の両者の関係についての評価であり、それ以前については分析がない。⁽⁷⁾池端は、敗戦直後に日本を訪問した米プロテスタント代表団について、エキュメニカル・世界キリスト教的視点をもって日本キリスト者との協同作業を開始するために訪日したのであって、そこには帝国主義的意図はなく、キリストによる交わりのみを見出されると評している。⁽⁸⁾最後に、原は、太平洋戦争勃発直後から敗戦直後まで北米外国伝道会議が中心となって開始した戦後日本伝道再開への準備の経緯を詳細に追跡してまとめており、本研究の時代背景把握に大いに役立った。⁽⁹⁾これらの研究は、戦時下米プロテスタントの体験から得られた課題、戦後日本キリスト教伝道再開時における米プロテスタントの意図とそれに対する日本プロテスタントの対応の実態を付き合わせて分析するものではない。

そこで本稿では、先行研究から提起された課題を踏まえつつ、主に1945年から47年までの時期に限定し、北米プロテスタントを代表する海外伝道専門の教派連合伝道組織である北米外国伝道会議 (Foreign Missions Conference in North America, FMCNA) による戦後日本伝道の目的と活動において、日本プロテスタントの「自主性」保障がどのように担保されていたのか、さらに日本プロテスタント側を代表する教団が自身の「自主性」をどのように捉え、どのように守ろうとしたのかについて検討する。1947年で区切ったのは、同年に北米プロテスタント超教派組織 (Interboard Committee for Christian Work

in Japan) と教団の代表によって内外協力が設立され、両者による協力伝道の組織化がなされ、戦後日本伝道は新局面に入るからである。

FMCNA を事例に選んだのは、先述の理由に加え、戦後日本伝道再開の立役者であったためである。別稿で述べたように、FMCNA は第二次大戦期、大統領令9066号によって強制収容された約12万人の日系人に対する救済、再定住支援活動のために、国内伝道協議会 (Home Missions Council) 及び米国キリスト教連合協議会 (Federal Council of Churches in North America) と共に設立した日系アメリカ人再定住委員会 (Resettlement Committee for Japanese Americans) を介して担ってきたことは知られている⁽¹⁰⁾。特に戦後日本伝道の再開に貢献したシェーファー (Luman J. Shafer) やライシャワー (August K. Reishauer) は両方に関与していた。一方、日本基督教団 (教団) は、1941年に設立した日本最大のプロテスタント教派合同組織であり、戦後になって離脱教派も出たが、FMCNA が特に日本プロテスタント界を代表する組織として位置付け、その関係を維持し続けた⁽¹¹⁾。

章立てについては、1章で米日プロテスタント関係再開に向けての動きを整理し、2章で第一次代表団派遣とその影響を、3章で第二次代表団派遣とその影響を述べる。

使用する主要な史料については、FMCNA 史料 (コロンビア大学、長老派文書館所蔵)、Interboard Committee (長老派文書館、同大神学部図書館)、内外協力会 (同大神学部図書館、国会図書館 GHQ/SCAP 資料)、『日本基督教団資料集』、『キリスト新聞』、『日本基督教団新報』、『*Nippon Times (Japan Times)*』他である。

I 米日プロテスタント関係再開に向けて

1 FMCNAの協力事業

米日プロテスタントの関係性に関する歴史的経緯については、東アジア委員会内の日本委員会（Japan Committee of the Committee on East Asia, Minutes, 1946.11.19, JCM）でのフェアフィールド（Wynn C. Fairfield, FMCNAスタッフ）の説明に詳しい。それによると、両者の関係性に関する議論は1941年5月9～11日にニュージャージー州アトランティック・シティで開催された米日プロテスタント代表による会議での「日本基督教団との将来の伝道協力」に関する討議から始まったとされている。その会議で、宣教師派遣の主導権は米教会が担いながらも伝道活動は日本側との相互協力関係を持つこと、協力内容は日本側との協議に依ること、統制のための財政支援は止めること、宣教師は地域教会の指導下に置かれること等が協議されたと記されている⁽¹²⁾。以上の議論を踏まえて、米プロテスタントは日本伝道に関する日本プロテスタントの主導権（自主性）を重視し、自身はあくまでも支援者という立場で宣教師の派遣や財政支援を進めるという形での協力関係を提案し、具体策については両者の協議の上で、その形態や手法について慎重な検討を東アジア委員会主導で進めるといふ決議を行った⁽¹³⁾。

翌41年6月2日、フェアフィールドによると、東アジア委員会運営委員会は、5人委員会を任命し（J. L. Hooperが議長）、教団との行政関係問題を研究したが、提案の主導権は教団から来るべきという雰囲気の中で進められたとしている。その後、5人委員会の役割を東アジア戦後計画委員会の大半が元日本宣教師から成る日本小委員会が引き継ぎ、1943年2月25日の総会で、そこに集まった日本で働く諸伝道ボードの代表と一緒に、戦後の日本伝道においては教派間の協力を進めることを決議し、日本で働く諸伝道ボードに送付されたとす

⁽¹⁴⁾
る。

1944年1月3～7日に開催された、FMCNAの年次総会（AR）では、戦時下日本においてキリスト教のスティグマ化やリーダーの喪失が進んでいる状況に対応すべく、FMCNAがその準備をすることが重要であるとの報告がなされている。その数カ月後、フェアフィールドによると、翌44年2月23日、日本小委員会第3回会議で、日本協力委員会（Committee on Cooperation in Japan）設立が決定され、同年6月6日の同第4回会議後、手紙（1944年6月30日付け）が日本で働く全伝道ボードに送付された。そこには東アジア戦後計画委員会の日本小委員会が本業務を完成し、日本協力委員会創設の提案を土台とした以下の覚え書きを諸伝道ボードが決定したことを提案すると述べられている。その内容は、「和解における主導権、一般のキリスト教コミュニティとの関係の回復、そして特に日本基督教団との協力のチャンネルを提供するための準備をするために」、日本協力委員会を設置すべきであるとしている⁽¹⁵⁾。こうして、戦後日本伝道開始に当たり、日本プロテスタントとの協力関係を進めるための協議機関が設立されることになった。フェアフィールドによると、上記覚え書きへの返答を基に、協力委員会は15人の投票メンバーと11人の協議メンバーによる構成となり、1944年11月15日に最初の会合を開催したと報じている。その会合で、日本協力委員会は元の東アジア日本戦後計画委員会に取って代わることが票決され、さらに1945年9月7日、日本委員会が日本協力委員会に取って代わるために設立されたのである⁽¹⁶⁾。

その間に、FMCNAは戦後日本伝道再開に向けた活動を着々と進めていった。1944年6月6日開催の東アジア日本戦後計画委員会（Minutes）では、リバーサイド会議での協力アプローチの再確認、宣教師を対象とした救済事業・キリスト教宗教教育に関する戦後プログラムの準備、日本人聖職者用の米国留学奨学金の設置を議論している。約1年後の1945年9月26日、日本委員会会議（JCM）において、「リバーサイド・フェロウシップ」による精神に基づい

て日本プロテスタントとの直接的交流の再開、キリストにおける霊的一致の絆強化のために4名からなる代表团（Bishop James Chamberlain Baker, Dr. Luman J. Shafer, Rev. Douglas Horton and Dr. Walter W. Van Kirk）を日本に派遣することを決議した。さらに、日本への大規模な伝道団派遣計画も議論され、「もしこのことが日本の教会によって好ましいのであれば、伝道事業について日本プロテスタント指導者と討論するために可及的速やかに代表团を派遣するという」議論も行われた。⁽¹⁸⁾

FMCNA はこのようにして、「リバーサイド・フェローシップ」（友愛）の精神を基に、エキュメニカルに後の米日プロテスタントの関係回復を進めるための諸活動として、伝道再開のために人材育成（日本人キリスト者、宣教師）、日本救済基金募集の開始、代表团の派遣（第二弾の派遣計画を含む）、日本の教会指導者の米国招待留学開始、米国内の排日世論抑止を自発的に進めることで自身が日本の教会に善意を示しながら、戦後日本での伝道活動再開の可能性を探る動きを開始したのであった。注目すべきは、日本伝道再開の準備と米国内における抗排日対策を同時に取り組むこと⁽¹⁹⁾で、日本・日系人両方へのFMCNAの責任を同一線上に捉えている点である。こうすることで、FMCNAは、国家主義と完全決別し、海外のキリスト教勢力との関係から距離を置いた日本プロテスタントを取り戻すためのきっかけを作るための準備を進めていたのであった。

2 日本基督教団の対応

敗戦を迎えた教団は、1945年8月28日開催の第13回戦時報国会常務理事会（議事録）で、新日本建設に邁進することを決定し、戦後の伝道再開に向けて歩み出した。その際に、自治自立、教会振興、信徒激励、基督教教育充実という目標が掲げられた。一方で、宣教師問題を協議事項として取り上げ、教団は戦後日本の伝道再開を巡って、教団と宣教師を派遣する教派や伝道団体との覇

権争いが起こり、自身が「自主性」を発揮できなくなることへの懸念を表明し、自身の「性格ヲ明確」にすべきとしている。⁽²⁰⁾同年8月31日（議事録）にはさらに伝道方策案が提示され、教会内部振起、一般伝道、青年伝道、農村伝道などの項目があがった。⁽²¹⁾他方で、宣教師問題への不安は消えることはなく、1945年9月20～21日開催の第五回特別常議員会（議事録）では、戦後対策4項目について協議（戦災教会の復興、戦後教学の問題、戦後伝道の問題、振興報国運動）を行い、宣教師の再来による「教派」主義や「アメリカ式文化的基督教」による教団の「自主性」侵害への警戒から、宣教師受入窓口を教団に一本化する方針を打ち出している。⁽²²⁾こうした教団の政策の背景にある考え方として、『ニッポン・タイムズ』（*Nippon Times*, 1945. 9.27）に掲載された富田満（日本基督教団統理者）の記事は米日プロテスタント関係のあり方についての基本的な認識をよく示している。「＜日本で教会合同が実現したことを感謝、祝福し、分裂させないように慎重に行動する。＞1927年の国際宣教師評議会のエルサレム会議以来、彼（女）ら（米プロテスタント）が慎重に守っているのは、東洋や世界の他の地域の若い教会を扱う宗教的帝国主義の兆候です。したがって、彼らは、特に宣教師を送る上で、現地教会の招待で、それらの教会への援助を実践してきました。この姿勢は、政治的な動きが何であれ、決して変わらないだろう。」。富田は教団代表者として、米プロテスタントが20年代以来世界に一貫して示して来たいわゆる文化帝国主義⁽²³⁾の伝道姿勢が戦後も変わらないとの警戒感を表明し、日本プロテスタントの「自主性」維持への懸念を吐露している。

II 第一次代表団派遣

1 代表団の報告

代表団による日本委員会への報告（JCM, 1945.11.27）は、訪問日程（東京、

名古屋、京都他での集会出席、教団、文部省、GHQ/SCAP への訪問、天皇との謁見、教団幹部との協議会開催）と、現地で起こっている伝道上の諸問題（宣教師の状況、戦災教会復興、救援など）について書かれている。そこにはいくつかの特徴がある。第一に、戦時下在米日系人への支援活動を日本プロテスタントとの対話再開の切り札として使用し、反人種主義・反帝国主義の立場を日本プロテスタントに伝えようとしていることである。ヴァンカーク（Walter Van Kirk, Federal Council of Churches）は FMCNA による日系人再定住・統合活動について言及し、「私は西海岸からの日本人被収容者に教会がしたことを彼ら（日本国民）に語り、…私は正義と永続的な平和その他のために教会が行った事業を彼らに語った。彼らは教会のこれらの活動に驚かされた。⁽²⁴⁾」とその報告への日本側の反応をも記している。代表団の中では、在米日系人被収容者への支援事業と日本伝道再開が同一線上にあるという認識があり、日系人への事業を紹介すれば元敵国民であっても日本国民は心を開いてくれるとの思いがあったことが想定される。同時に、故意に本活動を紹介するところに、日系人への救済活動にみられる不十分点を挽回したいという気持ちが働いていたことが想定できる。⁽²⁵⁾ 2年後のエピソードになってしまうが、そうした米プロテスタントによる在米日系人支援活動に対し吉田茂首相から感謝の意が表明されたことが複数のメディアによって報道されている。⁽²⁶⁾

第二に、日本の現状に対する4点の認識が示されていた。まず、伝道地としての日本へ可能性を最大限に評価していることである。これは希有な好機であると捉え、キリスト教女性の活躍に大きな可能性があることを、河井道、藤田たき、井村、関谷等の言説を挙げたり、GHQ/SCAP 最高司令官マッカーサー（Douglas MacArthur）が宣教師が「自由と民主主義」理念の種をまければ「一千年間太平洋に平和をもらせる」と述べたことや、天皇がキリスト教を評価して過去のキリスト教教育事業に感謝を表明しただけでなく更に日本への帰任に期待を表明したことを故意に報告していることからわかる。次に、日本プ

ロテスタントの伝道再開にかける熱意と準備を訴えていることである。これらについては、日本人は世界規模のエキュメニズムへの参加を希望していることを伝えたり、戦時中信念を曲げず耐え抜いた日本人キリスト者（教団、学校）を紹介したり、「キリスト教が新民主主義を補強しなければ信頼できない」という一信徒のコメントを紹介して日本の諸教会が伝道の好機到来を語っていると報じたり、また教育機関の変化・建設（官立学校での宗教教育、東京女子大、キリスト教総合大学案）の様子を例にあげてそのことを証明しようとしていた。更に、救済事業の緊急性についてのアピールである。ここでは教職者への書籍、一般人への食糧・衣服の提供、教会救済プログラムの必要性を切に訴えていた。最後に、代表団参加者自身が日本伝道再開の緊要性を会場での質疑に対する答えという形でも主張していることである。ベーカー（Methodist Bishop）は「日本国民は民主主義を欲しがっており、古い勢力に飽き足りず、キリスト教が民主主義と強い関係があると感じている」と感想を述べ、ホートン（World Council of Churches, Congregational）は原子爆弾に見える米人キリスト者の二面性への疑念を日本側はもっていると懸念を伝え、シェーファー（FMCNA, Reformed）は共産主義が日本を統制することは不可能であると述べて競合グループを牽制し、ヴァンカークは日本への良策を実行すべきと述べて日本伝道への希望を語り、さらにシェーファーは日本人は戦争の原因について軍部に欺かれたと考えているとして今が伝道開始の好機であることを印象づけた。これらは4名の実感を表明するものであるがゆえに、日本伝道再開の必然性に説得力をもたせる言説であったといえる。

第三に、日本プロテスタントの「自主性」確立への強い思いを伝えていた。これは代表団報告書 *The Return to Japan: Report of the Christian Deputation to Japan, October - November 1945*において述べられていることであるが、「間違いなく恐怖がある、それは宣教師事業への高度に組織化されたエージェンシーを伴い比較的強力な米教会が乗り込んできたら、日本に再度強力な教

派プログラムが遂行され、結果としてこれまで展開してきた覚束ない合同を維持することが困難となる。日本人キリスト者はまた、彼らが再度植民地的地位に曝され、自由で独立した決定権を失うことを心配している。…学校以外では、現状では最小限にするというものであるように思える。」「現状では宣教師数まで考えが及ばないので、8から10人が妥当」とある。これは先述の教団の議論や富田の発言にもあったように、日本プロテスタントがFMCNAに対して「自主性」侵害への強い脅威を感じていたこと、そのために教団が宣教師数の制限を申し出たことに対して、代表団が理解を示し、教団の「自主性」への配慮を示すための提案を行ったと解釈できる。訪日したヴァンカークやシェーファーも教団側の意向を踏まえ、宣教師数の制限をFMCNAに提案しようとしていた。⁽²⁷⁾

2 日本基督教団の対応

教団は戦後伝道再開事業を展開させながらも、宣教師とその背後にある北米教派・伝道団体との関係構築においてどのように「自主性」を発揮するかを模索していた。1945年11月6～7日、霊南坂教会で開催された米国派遣答礼使節団と教団との協議懇談会において、富田統理者は「宣教師渡来の問題は、戦争前に既に宣教師時代は過ぎ去ったものと考へられていたが為に、終戦後敗戦した我が国へ米国教会から宣教師団を派遣せられることは宣撫的の意味を含むが故に宣教上に問題を生ずる。…日本の教会は合同して現有する米国教会が各派より宣教師を派遣して日本の教会に働き懸けることは問題である。然し以上の故障を克服しても尚考ふれば教育事業、戦災教会復興社会事業に貢献し得る人物の渡来こそ目下最も望ましい。」と宣教師達を前にして述べている。ここに⁽²⁸⁾は、FMCNAによる文化帝国主義的支配への懸念を表明し、その対策として宣教師派遣数を規制し、教育と復興に限定することで、教団の「自主性」を確保したいという思いを宣教師にしっかりと伝えたいという富田の思いが込めら

れている。その懇談会を受けて、同年11月27日開催の第三回戦後建設委員会常務委員会（議事録）では、教団は「優秀なる」宣教師を10人程度、活動分野を「教育厚生等」に限定することで、FMCNAによる文化帝国主義的脅威を脱しながら、FMCNAの支援による復興を着実に進めることで、自身の「自主性」を防衛しようとしたのであった。

1945年12月5～6日開催の教団常議員会（議事録）においては、代表団は教団幹部に対し、米プロテスタントによる「戦時中ニ於ケル米国教会ノ活動」の報告があったとあり、これは日系人への支援活動であった可能性が高い。一方で、上記にあがっている宣教師派遣問題、外国基督教団と教団との関係について協議がなされた⁽²⁹⁾と記されているが、内容は不明である。ただ、この間の両者の協議を通じて、代表団が過度に教団の「自主性」に配慮をした可能性がある。その頃には、後述のように、FMCNA日本委員会は日米プロテスタントの協力企画を進めるために新たに代表団を派遣することを検討していた（6人委員会）。一方で教団は6人委員会と日本伝道の協議に入るための準備を着実に進めていた。1946年2月26～27日開催の教団常議員会（議事録）での議題の一つである「六、教会復興建築ノ件」において、富田統理者が以下のような挨拶をしていることから、教団はこの協議を重視していたことがわかる。「…過日の常議員会で米国ミッション連合より派遣された6名の宣教師と折衝するため10名の委員を挙げることを統理者と議長に委任された。…コノ会合ハ今後ノ日本伝道ノ上ノミナラズ、日米国交ノ上ニモ重大ナル影響アリ、十分協議シテ米国宣教師モ日本ノ教会モ大イニ活動シ得ル道ノ開カルヤウ念願シ居レリ」と述べている。富田はここでは、文化帝国主義や教団の「自主性」に対する懸念は語らず、6人委員会との協議によって日本伝道再開に向けた具体策が打ち出されることに対する期待感を表明している。

III 第二次代表団の派遣

1 6人委員会と教団との協議

FMCNA 日本委員会は、教団の反応を見る前に、宣教師の日本派遣に向けて具体的な動きを始めていた。幹事クロス (Rowland M. Cross) は日本委員会メンバーに対する書翰 (Letter from Cross to JC, 1945.10.20) を第一次代表団の訪日中に早くも出し、「日本のキリスト教会指導者との会合を持つ目的で、そして日本での協力キリスト教企画を彼らと計画する目的で、日本に行く伝道ボード幹事や宣教師の行政担当グループの選抜」を行い、第二次代表団派遣をすぐに準備する必要があると訴えている。その派遣時期については代表団の提案を尊重した結果、原氏が指摘しているように、1946年4月となり、日本委員会から6人委員会 (G. Ernest Butt, Paul S. Mayer, Alice Cary, Henry G. Bovenkerk, Karl D. Kriete, John B. Cobb) が選抜され、GHQ/SCAP との連絡や交渉に当たらせることにし、早速4月以降に合計6名を日本に派遣したわけである。⁽³¹⁾

1946年4月25日の日本委員会 (JCM) において、代表団は米日プロテスタントによる日本伝道再開協議に対する教団の好反応を見ながら、6人委員会が諸伝道ボードから日本に帰任する宣教師候補約25～35名のリストを準備し、その手続きのためにワシントン DC の諸官庁に折衝するよう要請する方針を確定した。⁽³²⁾

教団側は、1946年5月1～2日開催の常議員会 (議事録) で、「宣教師来朝ニ関する件」という議題で、6人委員会の宣教師から「日本ノ教会復興ノタメ米国ニ於テ募金シソノ用途ヲ日本基督教団ニ一任する方針」について説明があり、教団は本件を担当する委員を選出することを決議している。⁽³³⁾ このように、教団はFMCNA 側が20人以上の宣教師派遣を計画しており、本格的な米日プロテスタント協力伝道企画を進めようとしていることは後述のように知ら

されていなかった。宣教師代表6名に対し、10名程度の委員を教団側から選出し、今後の方針を協議することを決定したが、あくまでも宣教師が関与する分野は教会復興に限定したいという教団の強い意志を米プロテスタントが支持するという形になっており、教団の「自主性」を双方で守ろうとする意図があらわれている。

FMCNA 日本委員会が教団側の了解なしに宣教師派遣の増員を決めた背景としては、会議報告でその理由を記していない。ただ、3つ関連することを挙げる。まず、原が指摘するように、45年11月以来日本キリスト教界から宣教師帰任への期待感が表明されていたことである。⁽³⁴⁾次に、第一次代表団の報告書にもあるように、今が日本伝道再開の最良の時機であるので、早急に準備を始め、開始したいという強い思いである。そのためには、疲弊している教団は期待出来ない、自身が日本に出向いて行って教団との協力の上で伝道を開始することで、日本に対する責任を果たしたいという気持ちである。最後に、ディッフェンドーファー (Ralph Diffendorfer) が1946年4月25日の日本委員会会議中にちょうどGHQ/SCAPの顧問をしていた元メソジスト派日本宣教師アイグルハート (Charles W. Iglehart) から受理した手紙を朗読し、そこにおいて彼が「宣教師は日本におけるアメリカの関心の再開の自然な一部として期待され、歓迎されている」と日本における宣教師帰任への期待感を紹介し、そして彼は日本にそのための申請手続きについてワシントンの米関連当局の手続きを急がせるために可能なあらゆる努力を促したと、報じている。察するに、代表団が教団の信任をすでに受けているのだから、教団が宣教師増員を承認してくれることを前提に、日本全体での宣教師帰還待望論の高まりを優先して増員の準備を開始すべきと判断した可能性がある。この決定に関連して2件が議論された。まず、同会議では、すでに3月28日開催の日本委員会特別会議 (JCM) で、シェーファーを日本に派遣し、教団との連絡係として働く決定がなされたという報告が紹介され、受理されている。ここから FMCNA は宣教師増派に向け

た組織体制の確立を進めていたことがわかる。日本委員会による宣教師増派決定に対し、第二次代表団として来日していた6人委員会の一員であるメーヤー (Paul S. Mayer) は1946年5月6日付同委員会宛書簡 (Letter from Mayer to Rowland M. Cross) において、「6人を越える宣教師派遣に関しては、慎重に検討されるべき多くの問題と案件がある。」と述べ、宣教師来日への現実的な障害として食糧確保、財務処理、生活費増額、住宅問題を挙げ、全体として、日本への宣教師派遣はそんなに容易くはないという確信をもって来るべきであると言われるべきである。」として慎重論を唱える。一方で、「現在まで、我々は教団幹部と宣教師の帰還問題を公式に取り上げたことはなかった。我々は徐々に我々の感覚をもちつつある。個別日本人と我々が語り合うと、全員が宣教師の帰還を期待しているように思える。私は結論として、日本に帰還することが幸福以上のことであると言いたい。私はこのニーズのある国で奉仕の好機が得られることを強い期待感でもって楽しみにしている」として、日本全体が宣教師歓迎姿勢にあることを強調し、派遣を奨励する発言をしている。

次に、1946年4月25日委員会では、2冊の出版物に関する報告がなされており、ひとつは代表団の日本派遣報告書『日本への帰還』5万部の印刷と配布について、もうひとつは在米日系人への救済事業を記した松本亨著『偏見を越えて』(Beyond Prejudice) 出版に向けて諸伝道ボードの注意を喚起するというものであった。⁽³⁵⁾ これらの出版も、FMCNA が日系人救済・伝道と日本伝道再開を国内・海外伝道と分離するのではなく、一貫したものとして捉えていたことを示すものと考えられる。

1946年6月5日開催の日本委員会では、クロスがメーヤーから受理した書簡を会場で朗読した後、宣教師派遣優先リストについて触れ、「日本への宣教師38人が国務省、パスポート局と、合同参謀長に提出され」たことをメーヤーが日本で発表したとの報告あり、その後、約10人の補足リストに女性宣教師を含むことと、6人委員会に対して「教団と協議し、日本で必要とされる宣教師の

人数とタイプについて我々にアドバイスを要請する」という決議をおこなった。さらに6人委員会と将来の宣教師との関係についての協議に及び、派遣された宣教師による日本伝道組織化とそこでの6人委員会の役割に関する案を提出するよう6人委員会と在日宣教師に対して要請する決議がなされた。⁽³⁶⁾ここでも日本委員会は6人委員会に対し、宣教師派遣とその活動の長期運営に関して教団と協議するよう特に要請していない。

上記のように、日本委員会は教団の要請を超える宣教師の増員を実現することを前提に、教団抜きで、6人委員会を中心に組織運営の方法を一方的に開始しようとしていた。日本に派遣する宣教師のタイプに関わる基本姿勢については、日本にキリスト教総合大学設立のために来日していたブランボー(T.T.Brumbaugh)が『キリスト新聞』(1945. 5.11)で「今後の日本に赴くべきプロテスタント宣教師は原住民の教会が存在する処に於ては何処に於ても然あるべきやうに、日本に於る基督教会の機構の中に共働者として、謙遜にして従順なる地位を受領すべきである。此のことは勝てるアメリカ人として敗れたる日本において為すべく特に困難なることである。併し、われわれは実に斯かる場合に処して奉仕すべく召されたものである」と述べており、日本において宣教師が文化帝国主義的な態度で活動することを戒める警告を発していたが、その声が日本委員会にまで届いていたかどうかはわからない。

1946年9月21～22日に開催されたヨンカーズ会議(Japan Conference, September 20 and 21, 1946 - Yonkers, N.Y. Report of Steering and Findings Committee)には90人の宣教師と諸ボード幹事が出席し、今後の日本伝道方針について以下のような決定をした。まず、教団が宣教師をそのメンバーにする条件を整備(教区に所属)してくれたことに感謝決議をすることで、今後伝道パートナーとなる教団に対する敬意の念を示している。次に、北米プロテスタント側の教派協力関係については、日本委員会が束ねている日本伝道に関与する13伝道ボードが協力アプローチを堅持することを確認した。最後に、日本の

教会との協力関係においては、GHQ/SCAP・教団・その他機関と協議のため6人委員会を正式任命し、同委員会が教団の要求で内外協力委員や復興委員として活動すること。さらに6人委員会の役割を以下のように拡大する推薦が行われた。日本委員会・日本の教会・その他機関・GHQ/SCAP間の公的連絡機関としての役割を継続する、要求があれば組織を拡大する、全宣教師と日本委員会との連絡機関として活動する、事務局設置の際に専任を任用するかどうかの決定を助言する、宣教師を教団教区のメンバーにしてくれた教団に感謝する、内外協力委員と復興委員のメンバーにしてくれた教団に感謝する、教育機関の要求は基督教教育同盟の承認後日本委員会から本委員会に要求を行う、諸伝道ボードと教団・教育機関の要求をつなぐ組織の設置、であった。

上記の会議での推薦を受けて、1946年10月30日に6人委員会が開催され、日本委員会は「包含性」を重視して継続すること、教団との協力関係を進めるための窓口となる協議会を設立すること、6人委員会を日本委員会の代表として組織を継続することを日本委員会に推薦する決議がなされた（Committee of Six of the Japan Committee, 1946.10.30⁽³⁷⁾）。その中には確定された6人委員会の機能が含まれていた⁽³⁸⁾。このように、FMCNAは日本伝道再開を教団と協力関係を維持しながら本格的に行うべく、教団との窓口となる6人委員会の機能拡大による組織化を進めることになった。このような方向に舵を取るようになった背景には、6人委員会の訪日報告がある。ヨンカーズ会議報告を見ると、日本復興のために取り組むべき分野として以下のものがあがっていた。まず、宣教師再赴任に関わる諸問題（宣教師への携帯品の調整、為替レートの交渉、日系二世宣教師の確保、日本語学習の組織化）、及び女性宣教師不足問題である。次に、救済事業として、焼失した教会堂の再建（仮教会堂）、農村伝道への支援、沖縄伝道の企画、伝道用品の調達である。日本伝道再開にあたっての盛りだくさんの課題に取り組むためには、戦争によって疲弊した教団とそのリーダーシップを大胆に補強するような協力関係の樹立が必要と考えたのであろう。

上記の推薦を協議するための日本委員会（JCM）が1946年11月19日に開催された。総じて、ヨンカー会議の推薦と6人委員会での決議が微調整の上で決されたが、以下の点が付加されていた。日本プロテスタントとの協力関係を進めるための協議機関として内外協力会（Council for Cooperation）を設置し、「内外協力会は、日本で伝道活動をする諸伝道ボードを含み、日本基督教団及び日本基督教団に關係する教育・社会機関や、以前は自立していたが今や日本基督教団と連合している諸教派と、関係・人材・財務他の共同チャンネルとして密に協力する」ために起動させることになった。

FMCNAの年次総会は日本委員会による日本伝道再開への動きに対し、根本的に宗教的国民である日本人は既存の道徳的・精神的・社会的理念を喪失しており、「キリスト教宗教は前進のために未曾有の好機」に直面していると日本の現状を解釈する。教会やキリスト教系学校で青年が溢れ、新規の協力伝道プログラムが必要とされており、「この環境下で、民主主義が根を張り、国家主義的な攻撃性や共産主義と取って代わり、初期教会のキリスト教は発展の好機を迎えるだろう。」と好評価する。⁽³⁹⁾その上で、日本委員会は協力アプローチを取ることで、キリスト教事業や北米伝道団体にとって「空前の好機」を与えたとし、6人委員会はGHQ/SCAPや教団その他の諸機関との連絡をとり、日本での宣教師受け入れの調整を行ったとその功績を称えている。

FMCNAは日本伝道再開に向けて組織整備を着々と進めていたが、日本委員会は直ぐにその努力を反映させることはなかった。1947年2月25日開催の日本委員会（JCM）においては、シェーファーとブランボーが訪日の印象を紹介した上で、日本プロテスタントが戦後日本伝道再開のための諸課題に対処仕切れていないので、米プロテスタント側が積極的な支援を拡大すべきであるとの提案がなされた。ブランボーは、北米側から日本の状況への強力で攻撃的なアプローチが必要と語り、日本の教会指導者の側から、新理念・新政治的見解・大胆さをもつ強力な宣教師が求められていると主張した。しかし、宣教師

数は現在約65人程度で、住居問題が深刻であるとする。大量の宣教師派遣が日本人牧師に与える効用を主張する植村環のコメントを引用しながら、宣教師選抜について討議し、「次の3年間、以下の範疇の宣教師を500人追加して派遣する努力をすること」(有経験者、専門的有資格者、短期教師、短期専門家)を提案し、会議ではその件について日本委員会が具体案を提出するよう要請する決議を行った。同会議では、当時、FMCNAの世界伝道方針として提示されていた「前進プログラム」⁽⁴⁰⁾に議論が及んだ。会議では同年1月のFMCNA年次大会での決議が引用され、⁽⁴¹⁾その上で、日本伝道再開方針は、FMCNAの「前進プログラム」案である「総合的プログラム」を採用して進めることが決定された。⁽⁴²⁾宣教師増派を先に決め、その根拠として後から「総合的プログラム」が持ち出されてきたように感じられる。その決議を踏まえ、総合的プログラムを担える宣教師の増員、すなわち多様な分野で専門性の高い貢献が可能な資質を持つ宣教師増員派遣の緊急性が討議され、熟練の専門的能力を有する長期・短期宣教師を500人追加することが決議された。⁽⁴³⁾日本委員会は、この決定を実行するための適当な手段を諸伝道ボードに提案すること、ということが更に判断された。滞日中のアキスリングも現場からの声として書翰(William Axling to JC, 1947. 3.12)で、日本における巨大なニーズに対応するため、現在の宣教師陣は新募集で迅速に強化されるべきである、と提案し、宣教師増員への支持表明を行った。さらに彼は「米国のプロテスタント宣教師たちが速かに日本に戻り、各派教会が協力して伝道事業に従事すべきことは神の聖なる御命令である」と主張している。⁽⁴⁴⁾

もうひとつ本会議で決議された重要な事項は、教団や関連組織との協力関係を深化させるために共同代表団の結成と日本派遣についてであった。⁽⁴⁵⁾日本プロテスタントとの協力アプローチにおいて、FMCNAの意図が同意を得られるようにする(キリスト教教育の総合的プログラムを含む)ために共同代表団を派遣するというものであり、代表団に関する委員会としてフライデル

(E. A. Fridell、委員長)、カートライト (F. T. Cartwright) とフーパー (J. L. Hooper) が⁽⁴⁶⁾任命された。

一方で、協力関係の制度化に向けた動きは進み、日本伝道に関わる北米伝道ボードにより構成されるインターボード委員会 (Interboard Committee on Christian Work, ICCW) が結成され、1947年4月29日に会合 (ICCWM) が開催された。ここでは、日本でのキリスト教活動に関するインターボード委員会の憲法案 (ニューヨーク) と内外協力会 (日本) の憲法案について協議がなされ、米国長老派教会外国伝道ボードに対し、ポーヴェンカークを同委員会幹事に任命するよう要請する決議を行った。その後同年5月29日の会合 (ICCWM) で、シェーファーが委員長に、ポーヴェンカークが幹事に就任すること、委員会の目的は、「日本キリスト教団への支援提供に協力し、日本の人々の間で相互に合意することができるような伝道的、教育的、社会的、医学的および他の事業に協力することを望むこれらのミッションボードと社会の代理人として行動することである」こと、会員は以下のミッションボード・協会から成っている (American Board 2人, Presbyterian 2人, Disciple 1人, Evangelical & Reformed 1人, Evangelical & United Brethren 1人, Methodist 1人, Reformed 1人, United Church of Canada 1人) とし、主要な事業は、宣教師の派遣、財政支援他であることを決めた。

そして1947年8月に「ホプキンス・ライスナーによる日本伝道に向けた日米協力企画案 (Hopkins - Reisner Proposals for an American - Japanese Cooperative Enterprise Towards the Evangelization of Japan) が出されることになり、FMCNAによる包括的な日本伝道案 (総合的プログラム) が明らかになる。これは1947年6月3日に、日本委員会会合で日本委員会が両者に要請したものである。その概要を紹介する。第1に、協力事業の必要性を訴える。その背景として、キリスト教の拡大のための大きな好機が日本に来訪していること、戦時下の激変が大衆側の変化を必然化し、新哲学の採用が現実となった

とする。続けて、次の5年間に革命的变化が起こり、通常の戦術から逸脱した手法で日本をキリスト教に勝利させることになるので、米日プロテスタントが協力すべきであるとする。なぜなら日本の教会の規模・資源を鑑みて米日プロテスタントの協力による福音伝道への責任共有が重要だからである。そこで、米日協力キリスト教企画を提案したいとし、4つの目的（特別な伝道方法、クリスチャンホームと家族生活強調、日本指導者の訓練、早期に日本のキリスト教会に協力企画を統合）を掲げる。

次に、協力企画の構成についてである。FMCNA 代表として米人プロテスタント指導者8名を選出し、日本のキリスト者代表は日本基督教協議会その他から選出することとする。発足当初は日本の教会を貧困から保護することを目的とし、日本人メンバーは企画に対して専門家として助言をする役割を担う。米人委員は最初の3～4年間日本に滞在するが、可及的速やかに日本の教会に本企画と成果を統合しその責任を移行する（完全に取って代わる）ものとする。事務局長は、伝道の関心が長期にわたった国民的に知られたキリスト者が担い、占領軍・日本政府との折衝、企画の監督、日本の教会への最終的統合の責任者となるとする。

第三に、4目的を細分化した6部門についてである。それは、大衆キリスト教浸透部門（ラジオ・新聞・文書配布・映画・現地人語り部によるキリスト教メッセージの浸透）、農村教会の生活と事業部門（農村の教会生活や農村の再生企画や活動遂行）、社会事業部門（孤児院・救済機関・診療所・病院・セツルメント・類似機関の設立と運営の助言）、労働・産業関係部門（労働者の立場と権利意識の展開）、キリスト教教育部門（教会や教会に関わる学校の全プログラムに関心を持つ）、クリスチャンホームと家族生活部門（社会学的視点・伝道方法から大変必要）であるとする。

最後に、本企画の次のステップとして、まず日本のキリスト者の協力を獲得し、次に米人指導者に企画を託し、最後に日本側を人材・財源で後援するもの

とする。企画の財源については、本企画に協力する教会から宣教師への寄付という形で財源獲得し、不足分は米国に公社を設立し、寄付金を受領するものとする。

以上のように、FMCNA 側は、教団との協力関係を実質化することを名目に、疲弊した日本プロテスタント界を再建すべく、人材（宣教師）、財源に加えて伝道企画まで主導するということになり、日本人は逆に助言者としての役割を担うものであった。

2 教団の対応

教団は、1946年6月開催の臨時教団総会（議事録）で3大決議（教団規則の改正、戦災教会の復興と教師の援助、「新日本建設キリスト運動」）をあげ、伝道再開に向けて活動を開始した。新日本建設キリスト運動とは、教団全体が組織的に取り組んだ伝道活動であり、標語「全日本へキリストを」を掲げ、目標は300万救霊、教会倍加、全国市町村聖書研究会開設であり、期間は1946年6月から3年間とし、諸組織を設置することが決定されたものである。⁽⁴⁷⁾翌月には（1946年7月）月刊誌『基督教文化』で特集号「民主主義とキリスト教」を刊行し、教団は新日本建設が民主主義によらねばならず、その精神的原理はキリスト教であると唱え、これを伝道の手がかりとした。⁽⁴⁸⁾

いざ伝道運動を開始すると、宣教師の支援を求める声が高まっていった。1946年12月11日開催の教団部長会議では、総務部長及総主事報告として、「従来復興委員会には外国宣教師諸君の協力を得つつあるが、三年伝道の中央委員会には従来関係がないこととなっていて、不便が少なくないので其の常任委員中には二名乃至三名の代表者を委嘱することとし、メーヤー氏を当方より推薦し他の二名は同氏から宣教師会に談合して選定を求め以上三名を中央委員会常任委員に推薦することとしたし」⁽⁴⁹⁾とあり、伝道事業に宣教師を限定的に起用すること（度重なる派遣団の交渉、戦災復興への大量支援が必要のため）となった。

教団が最も恐れていた宣教師や外国伝道団体への依存と「自主性」の喪失に対する懸念は、次のような幹部層の発言に明示されていた。1947年1月11日、教団主催の宣教師歓迎会で、総会議長小崎道雄は、「その間には苟も米国のものと言へば何でもキリスト教だと信ずる傾向にある。此の際アメリカの国風が即ちキリスト教であるとの誤解を與へることは米国に取ってもキリスト教に取っても不幸である。願くはキリスト教の中心真理とアメリカニズムとを明白に区別して我が国民に伝えて頂きたい」、「日本では今世界に類例のないプロテスタント諸教会の合同を行って其の困難な事業に一同賢明に努力している。此の際本教団に同情なき宣教師諸君を迎へることは甚だ迷惑である。その事情を理解して教団に極力協力し得る人物を送って頂きたい」と述べ、体力のない教団を補強するために宣教師や外国伝道団体の力を借りながらも、文化帝国主義化への危惧を表明（アメリカ的キリスト教、教派主義の浸透）し、キリスト教の脱米国化を進めることで「自主性」を守ろうという意志を表明している。

1947年3月10日？開催の常議員会（第二日夜、議事録）では、「教規修正、新規定制定」の改正が行われ、宣教師の教団教区への公式受入を公表することになった。当会議では宣教師を教団教区に位置づけること、内外協力委員会が宣教師の招聘・任地を決定すること、宣教師の支援に感謝決議をすることが決まった。⁽⁵¹⁾

以上のように、教団の「自主性」維持は困難を極め、戦後日本伝道の復興のためにはあまりに脆弱な教団の組織力・財政力・人材力を補うべく、宣教師や外国伝道団体への依存度をどんどん強めていくことになった。教団はそれを抑止し、「自主性」を維持するための手段として、宣教師を自身の管理下に置き、米日プロテスタントの合意によって、双方協力による内外協力委員会が人事権を持つ仕組みを作ったのであった。逆に見ると、そのくらい教団は米プロテスタントによる文化帝国主義的支配下で「自主性」が剥奪されることに対する強い脅威の念を常に抱き続けていたことになる。一方、FMCNAにとっては日

本伝道再開を米日協力（協力アプローチ）で進めていく体制を早急に実現し、それを内外にアピールするために必要な協議組織であった。

むすび

戦後期、米プロテスタントは日系人支援の際に克服できなかった他者の「自主性」尊重という課題に、日本伝道再開期に再度直面することになった。同じ轍を踏むことは許されない状況で、米プロテスタントは太平洋戦争勃発直後から FMCNA は日本伝道再開に向けた入念な準備を進めていった。戦勝直前には反帝国主義・反国家主義・反人種主義・反経済搾取のスローガンを掲げ、日系人支援での教訓を生かすという強い信念を持って FMCNA は代表団を日本に派遣し、あくまでも日本プロテスタントの「自主性」を尊重する協力アプローチにおいて日本伝道再開を夢見ていた。

予想通りであったかそれ以上であったかはともかく、日本プロテスタントの米プロテスタントに対する警戒感は強かった。それは敗戦国民が持つ一種の劣等感も重なり、米プロテスタントの文化帝国主義的支配による日本プロテスタントの「自主性」剥奪へ脅威の念という形を持ち、具体的には財政支援面では一切表面化せず、宣教師の日本派遣への制限及び担当分野の限定要求として教団側に現れた。戦争によって疲弊した日本プロテスタントが伝道再開するためには米プロテスタントの財政的及び人的資源による支援は不可欠ではあったが、日本プロテスタントの「自主性」は確保されるべきである、なぜなら日本人による自主的再建が理想であるという考え方が教団の厳守すべき基本姿勢であったからである。そこには、戦後期を信仰による人種対立超克の時期と確信する一方⁽⁵²⁾で、日本の敗戦を「アングロサクソン」の宗教的信念や訓練の勝利と捉え⁽⁵³⁾たり、世界から「半開の有色人種」視されたくないという人種主義に関わる彼⁽⁵⁴⁾（女）らの警戒感も働いていたと思われる。⁽⁵⁵⁾

そのような複雑な日本プロテスタントが持つ感情を米プロテスタントがどのくらい理解し、共感していたかについては判断しがたい。事実としてあることは、第一次代表団は、教団幹部の持つ文化帝国主義への警戒感を汲み取り、教団の「自主性」を尊重する立場を取り、FMCNAに報告しているということである。その後、戦争によって中断したリバーサイドでの「友愛の絆」が米日プロテスタント間において回復したと理解し、さらに天皇を含む日本国民も宣教師帰任を待望していると御都合主義的に解釈したFMCNAは、協力アプローチを目指すと言いながらも教団の了解を取らずに一方的に日本伝道再開に向けた準備を進めていった。特に、宣教師増派の決定、協力アプローチ推進のための協議機関の設置、総合的アプローチという名の伝道企画案で、FMCNAは教団が追認することを前提に先行していった。FMCNAからすれば、戦争勃発直後から日本伝道再開のための準備を進め、戦後という米プロテスタントが国際秩序再建の立役者の位置に就ける好機に、さらに敗戦後日本の精神的カオスを前にして、直ちに伝道を再開したいという使命感めいた衝動にかられてしまったのかもしれない。日本の皇室を含めた各界やGHQ/SCAP他からの宣教師帰還待望論は呼び水になったであろう。その際、戦災被害者である日本プロテスタントの失望感、不安感、劣等感その他複雑な思いに共感し、寄り添うことを怠ったといえる。日米プロテスタントは日本プロテスタントの「自主性」、つまり脱パターンリズム、被伝道者の人権・主体性の重視、公平・公正性の保障、民主主義の徹底に基づく協力推進を重視しようとしたが、最初の脱パターンリズムが十分に機能したために、残る3要素は実現するには至らなかった。さらに「自主性」は日本プロテスタントにとっても「反人種主義」や「反帝国主義」に直結するものにとらえていたことも確認できた。

結果として、FMCNAが日本伝道再開の企画を先行し、教団側は後追いでいくスタイルが作りあげられていった。ただ一方で、教団側からすると、戦争で疲弊した教会・学校やリーダーシップを再建して、日本復興の牽引者と

しての評価を日本国民から獲得するにはあまりに脆弱であったので、FMCNAの支援は拒否できないだけに、理想と現実の狭間にあつて教団首脳陣の苦悩は続いたと考えられる。もちろんそこには教団側によるFMCNAの意図的な活用が認められる可能性があるが、現段階では実証できていない。こうした教団の「自主性」に関わる問題を解決して、米日プロテスタントの協力アプローチによる伝道再開を実体化するために組織された内外協力会は、はたして期待通りの役割を担えたのだろうか、それとも逆の結果をもたらしてしまったのだろうか、これが次の研究課題である。

注

- (1) 拙稿「第二次大戦期北米外国伝道会議と日系人の再定住・統合－在米日系人プロテスタント史と戦後日本プロテスタント史を繋ぐ」『キリスト教社会問題研究』70号、2021年。
- (2) 拙稿「第二次大戦期北米外国伝道会議と日系人の再定住・統合」参照。
- (3) 「人種主義」とは「社会的な関係が身体的な特徴や文化的な差異を介して、われわれ／かれらの関係を作りあげ、それぞれのアイデンティティを排他的に固定すること、さらにその関係が非対称的な関係を作り出すこと」と定義しておく（竹沢泰子他編『環太平洋地域の移動と人種－統治から管理へ、遭遇から連帯へ』京都大学出版会、2020年、4－5頁）。
- (4) 1942年3月、日本による真珠湾攻撃を機に、米プロテスタントが戦後世界構想を協議するために会議（Delaware Conference）を開催している。主催者は米国キリスト教会連合協議会（Federal Council of Churches of Christ in America）で、会議には27教派と40教派協力団体から約400人の代表が出席し、「公正で持続可能な平和」実現のために帝国主義、国家主義、経済搾取と並んで、米国内外での人種主義に反対する決議をおこなった。デラウェア会議については、David A. Hollinger, *After Cloven Tongues of Fire: Protestant Liberalism in Modern American History*, Princeton: Princeton University Press, 2013, Chapter 2参照。
- (5) Sarah E. Ruble, *Freedom & Power: Protestant Missionaries in American Culture after World War II*, Chapel Hill: The University of South Carolina Press, 2012.
- (6) 例えば、ホリンジャーは、A.K. Reischauer, Edwin Reischauer 共に、白人至上主義に批判的で、伝統的日本文化の複雑さと美しさを評価する。日本人はキリスト教

を日本化することで完成させようとしている、と見ている。また北米外国伝道会議の活動を、エキュメニズムにより諸民主国家が共産主義に対抗する活動と評する。例えば、Church World Service, Federal Council of Churches, United Council of Church Women, 北米外国伝道会議やダラス・コミッションを国連創設・宗教的自由・当該国民主権を標榜するものと称する。また、戦後日本伝道に深く関与した John Smith はプロテスタント・インターナショナルの典型（反帝国主義、白人至上主義と西洋帝国主義から分離した日本のキリスト教を支持）と解釈している（David A. Hollinger, *Protestants Abroad: How Missionaries Tried to Change the World but Changed America*, Princeton: Princeton University Press, 2017）。

- (7) J.D. リード「日米文化接触の中の日本キリスト教」井門富二夫編『占領と日本宗教』未来社、1993；土肥昭夫『日本プロテスタント・キリスト教史』新教出版社、1987年；志茂望信『物語日本キリスト教史—日米キリスト者群像を辿る』新教出版社、1998年参照。
- (8) 池端千賀子「*The Return to Japan* (1945) に見る終戦直後における米国プロテスタント指導者の国境を超えるキリスト教理解」『キリスト教社会問題研究』68号、2019年。
- (9) 原真由美『キリスト教宣教と日本—太平洋戦争と日米の動き』彩流社、2018年。
- (10) 拙稿「第二次大戦期北米外国伝道会議と日系人の再定住・統合」参照。
- (11) 日本プロテスタント界を代表する組織である。日本基督教団の設立には明治以来の教会合同運動と宗教団体法の影響があった。戦後、宗教団体法の廃止に伴い、聖公会等いくつかの教派が教団を脱退した。1947年12月の時点で、教団の信徒数133,057人はプロテスタント総数199,462人中の67%を占める。尚、プロテスタント総信徒数はキリスト教徒総信徒数（カトリック教会、ギリシャ正教会を含む）の61%を占める（『基督教年鑑』キリスト新聞社、1948年、336頁）。
- (12) 協議内容は以下の通りである（Fairfield）。
 - (1) 新規に組織された日本基督教団は、海外の教会からの代表を歓迎し続ける。
 - (2) 宣教師派遣の主導権は、米教会にあり続けるが、教会に関わる将来の伝道活動は新土台のもとになされるべきで、新規に組織された教会と協力すべきである。
 - (3) 米教会グループに提示された明確で挑戦的な仕事があるだろう、そのために彼（女）らは専任の青年を任命するかもしれない。彼（女）らがどのような職務に就くかについては、教会組織が完成した後の討論と決定の問題となるだろう。
 - (4) 統制を意味する補助金はもはや实际的ではないが、教会、学校、または社会奉仕事業、特別伝道、その他のための臨時予算への指定された贈り物は可能である。
 - (5) 宣教師の事業の現場を指導するためにどのような形態の組織が必要かは確か

でない。しかし、これらの宣教師は教会の一般的指導下におかれるという理解である。

- (6) 明白なことは、もし日本の教会が伝道事業の方向性を想定するなら、彼（女）らの経験の初期を通じて宣教師の指導問題や、彼（女）らにとって有益な領域の探索の研究を慎重にする必要があるだろう。本件におけるマドラス会議での調査結果は有効である。（マドラス調査結果―「将来の宣教師」85,86頁、パラグラフ5：b,e）
 - (7) 派遣する諸ボードの協力方法に関する問題は将来の検討と決定に委ねられる。
 - (8) 米教会と日本の教会との将来の協力は相互的であるべきである。特別代表が、短期または長期にわたり2国それぞれの教会によって必要とされ、歓迎されるだろう。
- (13) 決議は以下の通りである（Fairfield）。

我々は、日本の新状況は、日本伝道に対して最も効果的な貢献するために米日の教会にとって可能な関係や手続きに関する新規の研究を求めていると認識する。会議はそれゆえ、東アジア委員会がこれらの問題を研究し続けるよう求める。日本の新基督教団に関わる諸ボードの場合、全体状況の慎重な研究が必要であることは明白である。会議はそれゆえ、東アジア委員会がこの問題に特別の注意を払い、日本基督教団や関係する諸機関と通信・協議することを、その際にはそうした決定が妥当とみられるものを諸ボードに推薦することを鑑みて、要請する。

- (14) 決議は以下の通りである（Fairfield）。

本会議の認識としては、戦後の北米のキリスト教運動と日本のキリスト運動との関係は、個別伝道ボードやミッションを通じてよりもむしろ協力で進められるべきである。そして我々は以下を推薦する。日本小委員会は日本で働く諸伝道ボードに本原則の承認を報告し、本原則に向かって好意的である、また北米の協力手順を進めるために努力することに関心がある諸伝道ボードの幹事とさらに協議をするための調整をすること、ただし他の伝道ボードの代表が本討議に参加することは歓迎する。

本件については、原真由美『キリスト教宣教と日本』110頁も参考。

その間に、原によると、翌42年1月12日にCEA 戦後計画委員会が発足し、戦後の再伝道案の総合的な検討を開始し、「日本におけるミッションと教会の関係」と題する報告書を記していた（原真由美『キリスト教宣教と日本』16-18, 109-110頁）。

- (15) 日本教育委員会の規約は以下の通りである（Fairfield）。

I. 日本協力委員会（Committee on Cooperation in Japan）。

II. 本委員会の機能は、

- (a) 戦争中止直後に、日本でのキリスト教運動と接触する方法を検討するために、ただそうした接触は委員会側の協議と合意後のみ進められるべきと理解している。

- (b) 日本での将来の事業に関して協議するために、どの伝道ボードも日本から撤退しないし、委員会と最初に協議することなしに進めることはないと理解している。
 - (c) 日本での活動において伝道ボード内での協力のための詳細な計画を立てる。
- Ⅲ. 委員会は、参加を希望している伝道ボードの代表で構成される。各伝道ボードや部門は代表者1人を任命する。委員会の全3機能に喜んで参加する伝道ボードの代表者達は、投票メンバーとなり、他の者は協議メンバーとなる。
- Ⅳ. どの伝道ボードも、協議メンバーから投票メンバーに、またその逆に地位を変更すること、または委員会からの撤退はいつでもできると理解している。
- (16) 同会合後、日本で協力を願っている諸伝道ボードは会合がもたれ、その場で、そうした協力を検討する権利があると考えていた伝道ボードから、投票メンバーと非投票メンバーをもつことへの落胆が表明された。そのために、1945年6月1日の会合で、メンバーと投票の土台が修正され、Ⅲ条とⅣ条は以下になった(Fairfield)。
- 「Ⅲ. 参加を希望しているボードの代表で構成される。各ボードまたは部署はひとりの代表を任命してもいい。委員会の全メンバーは討議する全案件で投票権を持つ。」
- 「Ⅳ. 「日本での彼らの活動において協力の詳細な計画をたて」たいと願うボードの側で特別な協議が提供される機会がある。」
- (17) 1941年4月、米国のリバーサイドで、日米問題の協議のために米日両プロテスタント代表が集会をもった。日本からは、遣米使節団として、高知教会牧師多田素、日本メソヂスト監督阿部義宗、霊南坂教会牧師小崎道雄、教会聯盟常議員松山常次郎、基督教青年会同盟総主事齋藤惣一、賀川豊彦、恵泉女学園長河井道、元同志社大学総長湯浅八郎が参加した。
- (18) 代表団派遣に向けた環境整備として、本会議では、日本救済委員会(Japan Relief Committee of CCRA)が20万ドルの日本救済募金開始、連邦政府の早期承認を要求し、加えて本委員会の対日立場を公表(米国内の嫌日的態度への戦い)を決めている。
- (19) 拙稿「第二次大戦期北米外国伝道会議と日系人の再定住・統合」参照。
- (20) 以下のように報じられている。
- 「注意すべきハ英米トノ関係、殊に外国宣教師トノ問題デアル」「教団以外ニ宣教師的教団ノ生ズル懸念ガ十分ある、ソスレバ教界ニ対立ガ生ズルカモ知レヌ、カ、ル時ニ教団ノ性格ヲ明確ニスルコトハ極メテ肝要デアル」。
- (21) ここでいう一般伝道、青年伝道、農村伝道には、以下の小項目が付けられていた。
- 一般伝道(教区の大伝道会、婦人伝道、聖書運動、文書及びラジオ伝道、工場伝道)、青年伝道(日曜学校復興、青年に対する運動)、農村伝道(農村伝道の中心地

- 設置、農村福音学校開催、農村伝道協議会開催)。
- (22) 以下のような議論と決議がなされた。
- 一、戦時報国会ニ関スル件。「特ニ今後起ルベキ宣教師問題ニ就テハ、宣教師ト個々ノ教会又ハ個人トノ交渉ハ凡テ教団ヲ通シテ行フコトヲ議決ス」・・・
 - 二、東亜局存廃ニ関スル件。(2) 戦後教学ニ関スル件。(村田局長発題)「今後特ニ警戒ヲ要スルコトハ、宣教師ノ再渡来ニヨル教派再現ノ問題、アメリカ式文化的基督教侵入問題(之ニ対シテハ教団ハ飽クマデモ福音主義ノ立場ヲ堅持セザルベカラズ) 敗戦ノ最後ノ一線タル国体護持ノ問題、教団ノ制度中ニ幾分ナチスのナルモノ潛入セザルヤ等ノ諸問題ナリ。
- (23) 「文化帝国主義とは、一つの文化による別の理念や価値観に対する意図的な攻撃を意味する」(John K. Fairbank ed., *The Missionary Enterprise in China and America*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1974)。
- (24) 『日本基督教団新報』1945年1月10日をも参照。
- (25) 拙稿「第二次大戦期北米外国伝道会議と日系人の再定住・統合」参照。
- (26) 「戦争中アメリカで抑留された邦人に対し国際愛から寝食を忘れて、食糧、衣料などの世話をしたアメリカの宣教師八十余名の中十七氏が来朝しているので、吉田首相は国民を代表して去る十一日午後四時半総理官邸に・・・お茶の会を開き、吉田首相の感謝のあいさつがあったのち和やかな懇談を行い午後五時を閉じた」(『キリスト新聞』1947年3月22日)。Nippon Times, 1947.3.13; *Return to Japan*, p.25をも参照。
- (27) ヴァンカークは、「賀川に、どのように我々は助けられることができるかと尋ねられた時、『我々はあなたの祈りが必要です、我々はあなたの聖書が必要です、我々は良い宣教師が必要です』と答えた。彼は決して「宣教師」と言わず、「良い宣教師」と常に述べた。」と述べ、またシェーファーは「天皇は宣教師の復帰を願っている。近い将来に大規模な数の宣教師が来るという展望は現実的ではない、食糧や住宅状況その他が彼らが求めているものである。」(Nippon Times, 1945.11.16)と記している。尚、FMCNAは代表団派遣の成果として、1946年年次大会報告(FMCNA, Annual Report, 1946.3)で、北米・日プロテスタントが「友愛の絆」で未だに繋がっていることを確認できたと高く評価する一方で、太平洋を隔てた両プロテスタントによる伝道企画のために代表団6名派遣を決定したことも報じている。一方で、今後、日本プロテスタントのニーズに対応するために、伝道用品調達(日英両語の新約聖書・讃美歌・聖職者用図書)、教会救済プログラムの展開が必要であるとし、「教会は根本的な再調整の時期にあるので、運営用派遣団の送付は1946年春まで少なくとも延期すべきであること、新状況において大規模な伝道奉仕への好機ができるようになる」と報じている。尚、教育事業への宣教師派遣については日本からの請求があるときのみに限るとしている。これらは、教団の見解を配慮し、復興支援に必要なものに特化し、宣教師の派遣については限定数とし、慎重な姿勢をとると

いう内容になっており、教団の「自主性」確保への強い思いはFMCNAに通じたかのように思える。

(28) 『日本基督教団新報』1946年1月1日。

(29) 以下の議論があった。

二、米国教会訪日使節来朝ニ就テ（平賀総務報告）

同使節団ト教団幹部トノ会合ニ於テ協議セラレタル主要題目ハ

(一) 宣教師問題（発題富田統理者）

宣教師時代ノ既ニ終リシ今日無難作ノ来朝ハ不可ナレドモ優秀ナル宣教師困難克服シテ来ラバ歓迎ス。取敢ヘズ一教区ニ一人、全体ニテ十人位、特に教育厚生等ノ方面ニ貢献シ得ル人ヲ希望ス

(二) 基督教学校問題（発題山本局長）

コノ際、基督教綜合大学ヲ少クトモ三校設立シタシ、又語学校ヘノ外人教師派遣ハ教団ヲ通シテ行ハレタシ

(30) 以下のように報じられている。

二、米国教会ノ訪日使節団ニ対シテメッセイジヲ送ル件

先ヅ平賀局長、同使節団ト教団幹部トノ会談内容ニツキ報告ス、即チ戦争中ニ於ケル米国教会ノ活動及ビ日本教会ノ活動ヲ相互報告シ、宣教使派遣問題、基督教主義学校問題、戦災教会復興救済問題、外国基督教団体ト教団トノ関係等ニツキ協議セシ由ヲ述べ、村田局長之ヲ補足ス。次イデ飯島氏、阪田氏、千葉氏、今村氏、小崎シ等ノ質問並意見ノ開陳アリ、メッセイジノ原案ハ事務局ニ一任スルコトトシテ可決ス

(31) 原真由美『キリスト教宣教と日本』94-95頁。

(32) 決議は以下の通りである。

6人委員会は、諸伝道ボードから近い将来に日本に帰任する宣教師の候補者を集めるよう、そしてそれらの名前から提案できる約25～35人の優先リストを収集する準備をするよう要請される、そこにはもし可能なら今夏に日本に向かえる教育・組織ワーカーを含むことを票決する。

6人委員会は、ワシントンの適切な官庁に必要なアプローチをし、彼らの請願はもし必要なら個別伝道ボードによって支援を得るものとする。

(33) 以下のような議論と決議がなされた。

富田統理者ノ説明アリ、既ニ米国ミッション連合ヨリ二名ノ宣教師来朝シ他ニ四人待機中ナリ。彼等ノ意向ハ日本ノ教会復興ノタメ米国ニ於テ募金シソノ用途ヲ日本基督教団ニ一任スル方針ナリ。唯希望トシテハ（一）罹災教会ノ復興ノタメ（二）困窮牧師ノ援助ノタメニ用ヒラルルコトヲ願ヒオレリ。又ソノ事業ヲ旧部ニ委ネズ教団ニ任スコトヲ希望シヨレリ。サレバヤガテ六名来朝ノ暁ニハ、教団トシテ委員ヲ選出シ共ニ協議シテ今後ノ方針ヲ決定セザルベカラズ。ソレガタメ十人ノ委員ヲ選ビ人選ハ統理者ト議長トニ一任スルコトヲ議決ス。

- (34) 原は、1945年11月以来東アジア委員会戦後計画委員会が「日本人の心情に配慮した」「日本への対応策」を実行したため、日本プロテスタント界から宣教師再来日の声が北米の諸伝道ボードに届いたことを紹介している（原真由美『キリスト教宣教と日本』113-114頁）。
- (35) 拙稿「第二次大戦期北米外国伝道会議と日系人の再定住・統合」。
- (36) 決議は以下の通りである。
- 6人委員会を含む現場の宣教師に対し、日本の状況に関する研究を行い、現場での組織化の次のステップを我々に推薦し、そこでは到着しつつある他の宣教師達との関係において、また協力アプローチを維持するために6人委員会がどのように機能すべきかについて提示してほしい。
- (37) 決議は以下の通りである。
- 日本委員会への推薦として、日本委員会は包含性を土台とすることを現在同様に続けるべきであり、それは協議や協力、日本基督教協議会、日本基督教教育同盟や日本の他のプロテスタント代理機関との公的な関係においてである、というのが我々の判断である。
- 日本委員会への推薦として、つなぎとなって日本基督教団と一緒に協力するための協議会を形成し、それを通じて参加するボードは財政的支援を提供し、それは個人的なものやフェロウシップのためであり、本協議会が設立されるときにはその名前・規則・手続きを決定する自由があること、そしてその最初の会合ではこの土台で参加を願う各ボードからひとりの代表が出席することという理解に立つ。
- 日本委員会への推薦として、日本の6人委員会は、日本とのもっと恒常的な関係が確立するまでは日本委員会の代表として活動を継続すること、そして6人委員会は他の代表を推薦することで同委員会が機能的代表や地域代表や教派代表の必要を拡大して考えるよう求める。
- (38) 以下が6人委員会の機能である。
1. 宣教師の承認。
 2. 宣教師や伝道に関わる機関使用のためのミッション資産の回復。
 3. FMCNA と SCAP 間の連絡役。
 4. 教団とその他のキリスト教団体が機関の事業のために特別に必要な企画の研究。
 5. 財務と供給品への一般的な計画、専任会計を持つ共同事務局の設置。
 6. 日本委員会への報告。
 7. 教会会堂の再建に関する調査と相談。
 8. 牧師やキリスト教ワーカーの救援プログラムへの援助。
 9. 教団と他の同盟組織の共同委員会の代表メンバーの想定。
- (*「代表」とは、6人委員会全体を代表する1人以上のメンバーを意味する。)
10. 教会と他の団体との協議後の一般方針や関係に関して日本委員会に助言する。

- (39) FMCNA, Annual Report, January 1947.
- (40) FMCNA, AR, 1947によると「前進プログラム」は以下のように説明されている。戦後の動乱期において米国教会が「キリスト教メッセージの普遍的なニーズ」に対応するためには「あらゆる方面から教会生活の維持とキリストの王国の拡張を可能とするキリスト教的指導者の質と量の強い強化が必要である。しかしヨーロッパの教会は世界伝道の責任を戦前レベルにすら再興できないのに対し、北米の世界伝道への参加はほぼ半世紀にわたり、世界の生活や世界の秩序でのその重要性に相当する程度」決定的な努力をしてきた。学生や平信徒の伝道運動や第一次大戦の刺激を受けて規模を拡大し、30年代に減退期はあったが、42年には戦後企画を立て始めた。FMCNAの次の時代に向けた前進プログラムでは、過去の企画中の2点、即ちニーズと好機に対して運営力と想像力を備えた効果的な現場プログラムを準備し、「彼ら自身の手法に沿いながらも自発的」な方法（外国伝道の彼らの支援を少なくとも数倍増やすような緊急のニーズへの対応）、諸伝道団体を通じて米国諸教会からの寄付支援を受けるというステップで進めていく。
- I. 目的：戦災・無秩序で弱体化した地域への物質的・精神的（キリスト教生活・制度の復興）支援による現地伝道主体の再建。産業・都市地域での社会的被疎外者、罹患者への精神的・身体的・経済的ケア。家庭・家族生活の質的向上。社会福祉精神を持つ青年の育成。キリスト教的善意の精神に拠る海外留学生受け入れ。海外米人コミュニティへの牧会。
 - II. 方法：個人的関係（日常生活、礼拝）。キリスト者のコミュニティ（教会、フェローシップ他）。聖書。オーディオ機器。識字。キリスト教文学。一般教育（キリスト者・非キリスト者コミュニティのリーダーやワーカー育成のため）。
 - III. ラテンアメリカ、アフリカ、ヨーロッパ、中近東、インド・パキスタン、東南アジア・太平洋諸島、フィリピン諸島、中国、韓国、日本
 - IV. 北米教会にとっての意味：「神に奉仕する召命」に数千人の青年が従事。「キリスト教的世界回復」のために数百万ドルの献金。
- (41) 以下の内容であった。
- a. 我々は、世界の現在のカオスと絶望の背景において、福音やキリストの生活方法にもっと大規模でもっと効果的な証言をする計画をすぐに始める。
 - b. 我々は、諸地域委員会が現地や他の国際宣教協議会（International Missionary Council）構成団体と協議し、先発のための具体的企画を伴う総合的プログラムを準備をし、9月の会議までに調査・勧告委員会（Committee of Reference and Counsel）に提出するよう求める。
- (42) 決議は以下の通りである。
- 日本委員会が優先的に検討すべきことは何か、どのように先発プログラムを計画すべきかについて相当量の討議があった。この計画において、日本の他種の事業を含む（それらは同時に進められるべき）総合的プログラムがあるべきである。しか

しこれらの内のひとつや別のひとつはどんなときでも優先的とされたり、または先発プログラムの企画リストの最初に出現したりするが、と感じられた。これを留意しながら、取られるべき続く決定は、次の月々に進められる全企画は総合的プログラムの一部として調整されるべきことを認識すること。

(43) 以下が決議内容である。

次の3年間、以下の範疇の宣教師を500人追加して派遣する努力をすること：

- 1) 満足な経験をもつ宣教師
- 2) 特別な仕事を行う資格をもつ人材の新募集
- 3) 必要とされる訓練と能力をもつ短期教師
- 4) 求められる活動を短期間でできる専門家

(44) 『キリスト新聞』1946年5月11日。

宣教師の増員については他にも種々の議論があったが、一部を紹介する (REPORT ON CHRISTIAN EDUCATION IN JAPAN (to Japan Committee For Commission of Six, Carl D. Kriete, March 28, 1947)。

宣教師の早急な帰還に加え、「新教員人材」(例：英語教師)を確保して宣教師不足を補填する方法が提案、検討される。ゆえに、「愛嬌があり、キリスト教的人格で最高レベルであり、定番のキリスト教的品格をもち、専門訓練で優れている者」を募集するというもの。教員として許可することで宣教師増員実現すべき。

・1947年4月18日；1947年3月5～7日、田浦キリスト教コミュニティセンターで開催された、教団の執行委員協議会と地域教区長の会合に関する6人委員会 (Commission of Six) による観察 (Japan Committee)

宣教師は教区で充分使いこなせていないという問題点が指摘される (合同教会レベルでフェロウシップを確立するのに時間を要する)。宣教師が教区内に位置付いていない (問題点の指摘！)

・Letter (from Dr. Paul S. Mayer to Japan Committee) , May 5, 1947.

現場では宣教師の大量派遣が求められているのに、受入態勢が未整備であることを指摘する (子供同伴、住居確保が困難)。宣教師受入環境の未整備状態がある。

・1947.05.07 (Mr. Bovenkerk's Report to JC) : 教団執行部は諸ボードがインターボード委員会に参加することを望んでいると報告。宣教師については、「即時に必要なのは宣教師である。新鮮で、活力があり、確信がある彼(女)らは教える人々に驚くべき信頼を与える。彼らにとって宣教師はキリスト教文化の体現者であり、明日の日本市民の理想を人格化したものである。宣教師の過剰な威信は危険であるが、それは挑戦的である。」と述べ、日本の教会も宣教師を求めているとし、宣教師の大量派遣を要請する。ここ10ヶ月で、6人委員会は約140人の宣教師について占領当局の許可を得た (FMCNA 関係で75人が許可を獲得)。宣教師のための物資購入機関や運送業者の獲得問題について提起する。宣教師派遣を最優先すること。

- (45) 1947年4月18日の日本委員会（JCM）において、合同代表団委員会フライデル（Fridell, 合同代表団委員会委員長）は進展を報告した。その内容は以下の通りである。

- 1) 委員会は会合をもち、諸ボードが提案の合同代表団に参加するために何を望んでいるかについて議論をした。代表団と予定された日本の全国規模の会議の日程は8月1～9日である。
- 2) 以下の案件を含んでどの議論が進展しているかについての疑問がある。
 - a) 代表団の規模
 - b) いかに費用を捻出するか、各派遣者の費用は属するボードが応じることが前提である。
 - c) 日本のキリスト者を一緒にするための財政的支援。
 - d) 代表団の関心の展望。
 - e) 米国を去る前に、合同代表団のメンバーが会合を開く可能性と必要性。

委員会の別の会議が午後5時に召集された。

票決：合同代表団に推薦するメンバーの承認を得るために当局と調整するように日本委員会に求める。

次に、1947年6月3日の日本委員会会議（JCM）では以下の決定がなされた。

代表団の発表 合同代表団の以下のメンバーが、彼らは個人として発表された、が紹介された。すなわち Dr. Peter K. Emmons, Rev. Henry G. Bovenkerk, Mrs. F.G. Brooks, Miss Margaret Billingsley, Dr. T.T. Brumbaugh, and Dr. E.A. Fridell である。

- (46) 決議は以下の通りである。

日本へ行くための日本委員会を代表する共同代表団を調整するための小委員会が設立される、もし可能ならば5月か6月に、本委員会で討論している問題が6人委員会を通じて日本の教会の代表と一緒に取り上げられるようにするため、そして先行プログラムが概観され同意されるようにするために。本小委員会は諸ボードと一緒に計画をたてることで、本代表団が日本の事業におけるあらゆる関心や局面を代表するものとなるとの理解であった。教団と直接関係がある案件とは別に、教育的な検討は、関連グループと協議することで代表団によって徹底的に調査され、キリスト教教育の総合的プログラムが合意されることを特に願っている。代表団は日本委員会に推薦を持ち込むことが期待されている。

- (47) ここでいう諸組織には以下の小項目が付けられていた。教会復興伝道、農村伝道、青年伝道、工場伝道、文書伝道、少年伝道（日曜学校）、修養会、職域別伝道、特殊伝道、婦人伝道、国際、ラジオ・企画、財務の13委員会。
- (48) 特集号では、アメリカ風の民主主義の倫理と精神を生んだひとつの要素がキリスト教であり、今日におけるその人間観、価値観の妥当性を強調したものであった。
- (49) 1946年12月10日の「教会復興委員会」（『日本基督教団新報』1946年12月20日）第四回総会 建議案採択に基き委員会を強化し会堂の復興に当ることとなった。其の第一回会合を十一月二十一、二両日本部事務所にて会合。

委員長選出の結果富田満氏当選専任主事に末包一夫氏推薦議決、小委員会を東京方面及関西方面に設置すること。

会堂の実際の方面は暁組に依頼して今後強力に推進する事となった。尚ほ牧師生計の援助の方も此の委員会に於て取扱ふ事となった。其の委員氏名左の如し。

日本側 富田満、真鍋頼一、村田四郎、日野原善輔、今泉真幸・・・

宣教師側 メイヤー、クリーテ、カーブ、ポーベンカーク、バット、ケーリ

顧問 一柳米利留、北村徳太郎（『日本基督教団新報』1946年12月10日）

(50) 『日本基督教団新報』1947年1月20日。『キリスト新聞』1947年1月25日をも参照。

(51) 以下の3点が決定された。

- ・宣教師に関する規定（案）：宣教師を教団教区に位置づける。その役割は伝道、教育、社会事業、その他。その招聘と任地は内外協力委員会が決定する。
- ・内外協力委員会規程（案）：教団とFMCNA及び教団に協力する諸教派団体との連絡役とする。教団とFMCNA他団体の代表によって構成する。宣教師他の招聘・任地決定、両者の協力事業の遂行等を実施する。
- ・感謝決議：聖書、讃美歌の寄贈、其の後伝道・教育への協力、教会復興支援に対して宣教師に謝意を表明する。（『日本基督教団新報』1947年3月10日）

(52) 『日本基督教団新報』1947年2月10日；同、7月20日。

(53) 『キリスト新聞』1947年2月22日。

(54) 『日本基督教団新報』1946年11月1日。

(55) 『日本基督教団新報』1947年10月20日。

（第20期第2研究会・第21期第4研究会による成果）